

函館市経済概要

令和4年度（2022年度）

函館市経済部

経 済 略 年 表

年 代	
1922 (大正11年)	市制施行
1952 (昭和27年)	北洋漁業再開 (関連産業の復興始まる)
1957 (昭和32年)	函館物産協会設立
1958 (昭和33年)	高田屋嘉兵衛銅像 (建立) 除幕
1960 (昭和35年)	函館空港完成 (翌年, 定期航空路営業開始 函館～札幌)
1963 (昭和38年)	計量特定市に指定, 計量検査所設置
1968 (昭和43年)	函館市が北海道の広域商業診断を受診
1971 (昭和46年)	函館空港拡張工事 (2,000m滑走路およびターミナルビル等) 完成, 中距離ジェット機就航
1973 (昭和48年)	はこだてグリーンプラザA, Bブロック開園 (翌年, Cブロック開園) 第1次オイルショック, 漁業専管区域200海里により, 造船業, 水産加工業など大きな影響を受ける
1975 (昭和50年)	総合卸売団地完成
1978 (昭和53年)	函館空港2,500m滑走路完成 (翌年, エアバス就航)
1980 (昭和55年)	函館～名古屋線航空路開設
1981 (昭和56年)	函館市, 上磯町, 大野町, 七飯町地域がテクノポリス調査対象地域に指定
1984 (昭和59年)	(財)テクノポリス函館技術振興協会設立 テクノポリス函館開発計画が国より承認
1985 (昭和60年)	函館市東京事務所の開設, 企業誘致を強化 五稜郭商店街のコミュニティ・マート構想モデル地域指定
1986 (昭和61年)	函館圏流通センター完成 函館地域のニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域指定 道立工業技術センター完成
1987 (昭和62年)	函館ソフトウェア専門学院開校 函館インフォメーション・ネットワーク(株)設立
1988 (昭和63年)	青函トンネル・津軽海峡線開業, 青函連絡船, 80年の歴史に幕を閉じる 第1次函館臨空工業団地 (第1期) 造成工事完成
1989 (平成元年)	青森市とツインシティ (双子都市) 提携 大型先端企業が臨空工業団地で操業開始 函館～東京線航空路ダブルトラック化 第1次函館臨空工業団地 (第2期) 造成工事完成
1990 (平成2年)	函館～大阪線航空路, 18年ぶりに再開 函館シーポートプラザ開業
1992 (平成4年)	テクノポリス函館開発計画が国より変更承認 第2次函館臨空工業団地 (第1期) 造成工事完成
1993 (平成5年)	函館市小売商業振興ビジョン策定
1994 (平成6年)	函館～ユジノサハリンスク国際定期航空路開設
1995 (平成7年)	地場工業団地の一部分譲開始
1996 (平成8年)	函館～大阪線航空路ダブルトラック化。函館～仙台線航空路開設

- 1997（平成9年） 函館勤労者総合福祉センター（サン・リフレ函館）開館
函館テクノパーク造成工事完成。分譲開始
- 1998（平成10年） 函館～新千歳線，函館～旭川線および函館～釧路線航空路開設
函館市産業支援センター開所
緊急雇用安定地域に指定
- 1999（平成11年） 函館市食品商業発展基盤強化ビジョン策定
函館市中心市街地商業等活性化基本計画策定
函館市ファミリー・サポート・センター開所
函館～女満別線航空路開設
道立工業技術センター第2試験棟開所
- 2000（平成12年） 函館市地域新エネルギービジョン策定
函館市工業振興指針策定
函館市新小売商業振興ビジョン策定
（株）はこだてティーエムオー設立
- 2001（平成13年） （財）テクノポリス函館技術振興協会を（財）函館地域産業振興財団に名称変更
函館地域高度技術産業集積活性化計画策定
チャレンジショップ オープン
eスペースはこだて開所
- 2002（平成14年） はこだてグリーンプラザBブロック改修工事完成，リニューアルオープン
第1回函館塩ラーメンサミット開催
- 2003（平成15年） はこだてグリーンプラザCブロック改修工事完成
勤労者総合福祉センター設置
J R 函館新駅開業
第2回函館塩ラーメンサミット開催
第2次函館臨空工業団地（第2期前期）造成工事完成
都市エリア産学官連携促進事業（一般型）開始
- 2004（平成16年） 第2次函館臨空工業団地（第2期前期）分譲開始
はこだてグリーンプラザAブロック改修工事完成
第3回函館塩ラーメンサミット開催
戸井町，恵山町，榎法華村，南茅部町を編入合併
- 2005（平成17年） 函館雇用創造促進協議会（2005-2008）設立
函館駅前広場完成
函館～帯広線航空路開設
函館空港ターミナルビル増改築オープン
函館ひかりの屋台・大門横丁オープン
函館地域リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会設立
地域再生計画「函館雇用創出計画」認定（平成17年度～平成19年度）
- 2006（平成18年） 函館～ソウル国際定期航空路開設
都市エリア産学官連携促進事業（発展型）開始
- 2007（平成19年） 函館～青森間新型高速フェリー就航（ナッチャンRera）
函館季節労働者通年雇用促進支援協議会設立
- 2008（平成20年） 「商工観光部」を「経済部」「観光コンベンション部」に再編
函館地域産業活性化協議会設立
函館市東京事務所閉鎖，企業誘致推進員配置

2009（平成21年）	<p>函館市企業立地の促進に関する条例施行</p> <p>はこだて雇用創造推進協議会設立</p> <p>知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）採択</p> <p>地域再生計画「函館雇用創出計画」認定（平成21年度～平成28年度）</p> <p>函館開港150周年記念事業実施</p> <p>はこだて求職者総合支援センター設置（平成21年度～平成23年度）</p>
2010（平成22年）	<p>函館市中小企業振興基本条例施行</p> <p>はこだて若者サポートステーション開所</p>
2011（平成23年）	<p>東北地方太平洋沖地震による津波により、函館朝市やベイエリア地区が大きな影響を受ける</p> <p>国際戦略総合特別区域に北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区として指定（平成23年～令和3年）</p> <p>函館市アンテナショップ開設（東京都中央区ローソン京橋駅前店内）</p>
2012（平成24年）	<p>ジョブカフェ・ジョブサロン移転（テアオーデパート6階）</p> <p>函館市しごと相談コーナー設置</p> <p>地域再生計画「新函館市雇用創出計画」認定（平成24年度～平成31年度）</p> <p>函館市中心市街地活性化基本計画認定（平成25年度～平成29年度）</p> <p>函館～台北線空路開設（10月ダブルトラック化）</p>
2013（平成25年）	<p>JETRO函館相談窓口開設</p> <p>観光等案内情報端末設置（JR函館駅、五稜郭タワー）</p>
2014（平成26年）	<p>函館朝市ひろば完成</p> <p>中島れんばいふれあいセンター完成</p> <p>函館市国際水産・海洋総合研究センター開所</p> <p>函館市新湊太陽光発電所稼働（（株）ジャックス寄贈）</p> <p>函館駅前電車停留場改築工事完成</p>
2015（平成27年）	<p>函館～天津線空路開設</p> <p>「創業支援等事業計画」認定</p> <p>地域再生計画「函館ブランド確立による雇用創出・拡大プロジェクト」認定（平成27年度～平成34年度）</p> <p>函館～北京線空路開設</p> <p>五稜郭ガーデン完成</p> <p>五稜郭公園前電車停留場改築工事完成</p> <p>函館市就労支援コーナー（ジョブファインかめだ）設置</p>
2016（平成28年）	<p>キラリス函館オープン、はこだてみらい館・はこだてキッズプラザオープン</p> <p>函館しごとネット開設</p> <p>地域再生計画「「美食のまち函館」食の産業化推進計画」認定（平成28年度～平成30年度）</p>
2017（平成29年）	<p>函館市IoT推進ラボ選定</p> <p>シエスタ函館オープン、函館コミュニティプラザオープン</p> <p>地域未来投資促進法基本計画同意（平成29年9月末～平成34年度）</p> <p>食のポータルサイト「おいしい函館」の開設</p>
2018（平成30年）	<p>生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画同意</p> <p>函館市アンテナショップ2号店開設（東京都ローソン世田谷奥沢5丁目店内）</p>
2019（平成31年）	<p>株中合棒二森屋店閉店</p>
（令和元年）	<p>ハコビバオープン</p>
2020（令和2年）	<p>函館市アンテナショップ1号店閉店（東京都中央区ローソン京橋駅前店内）</p>

2021（令和3年）

観光等案内情報端末撤去（JR函館駅、五稜郭タワー）

はこだてグリーンプラザイルミネーション事業「HAKODATE LUMI-POP（はこだてルミポップ）」開催

目 次

§ 1 組 織	
I 経済部機構図	1
II 経済部事務分掌・職員数	2
§ 2 予 算	
I 令和4年度函館市一般会計歳出予算	3
II 令和4年度経済部関係予算	4
§ 3 経済施策の概要	
経済部運営方針	8
各施策の概要	13
I 中小企業の振興	13
1 中小企業振興基本条例に基づく中小企業振興	13
2 中小企業融資制度	15
3 金融関連統計	17
4 事業承継の推進	18
5 倒産集計	18
II ふるさと納税の推進	19
III 商業の振興	20
IV 中心市街地活性化の推進	28
V 食産業の振興	37
VI 工業の振興	51
1 製造業の振興	53
2 IT産業の振興	59
VII 創業・産学官連携の促進	63
1 創業の促進	63
2 若者の創業支援事業	66
3 産学官連携の促進	67
VIII 企業誘致の推進	72
IX 計量行政の概要	78
X 雇用環境の向上	80
1 雇用対策の推進	80
2 労働福祉対策の推進	84
3 人材育成・確保の促進	85
§ 4 参考資料	
I 経済指標	88
1 産業別従業者数の推移	88
2 各種関連統計数値	88
II 各種調査・計画・診断事業の状況	89
1 継続調査	89
2 単年度調査	89
3 各種計画等	89
III 主な経済関係団体	90
IV 主な協同組合名簿	91
V 函館市中小企業振興基本条例	94